

補綴治療による口腔関連 QoL の回復と栄養摂取状況への効果

笛木賢治

東京医科歯科大学咬合機能健康科学分野

包括的患者立脚型アウトカムである口腔関連 QoL を指標とした臨床研究領域において我が国の補綴学研究は質・量とも国際的にも非常に高いレベルにある。過去十年間の特筆すべき成果として、短縮歯列への補綴治療の効果、インプラント上部構造の様式による効果の違い、遊離端義歯へのインプラント支持の効果、熱可塑性樹脂を用いた部分床義歯の治療効果などが挙げられる[1-4]。

客観的咀嚼能力に関する我が国の研究は伝統的に独自性が高く、評価法の特長、スコアの変動に関連する因子、補綴治療の効果など多様な研究が多数行われ、質・量ともに常に世界をリードしている[5, 6]。色変わりガムとグミゼリーを用いた検査法が日本独自に開発され社会実装に至り、2018 年には、グミゼリー法が保険収載されたことは特筆すべきであり、国際的に見ても他に類例を認めない。このように口腔関連 QoL と客観的咀嚼機能の研究成果にもとづき、補綴治療において症型分類等療の合理的な診断体系が構築され高齢者医療の合理化に寄与している。

また、義歯治療により咀嚼機能を回復し同時に食事指導を行うことで栄養摂取状況が改善することが明らかにされ、健康増進の点からも補綴治療による咀嚼機能回復の意義があることが示唆されている[7, 8]。咀嚼機能研究の成果を社会へ還元するというコンセプトで、公益社団法人日本補綴歯科学会は、栄養摂取に関連したコンソーシアム[9]に参加し、健康な食事と食環境を提供する店舗・事務所の認証業務に携わる等の活動を展開している。

今後取り組むべき重要課題として、口腔関連 QoL や客観的咀嚼能力も含めた多次元臨床情報を集約的に蓄積し、共有するための共通プラットフォームを作成して、全国レベルでの症例リポジトリを構築、ビックデータ化すること、今後の医科歯科連携研究を見据えて、種々ある客観的咀嚼能力評価法の標準化と治療介入の診断閾値の決定が挙げられる[10, 11]。

利益相反

本論文に関して、開示すべき利益相反状態はありません。

参考文献

- [1] Furuyama G, et al. Clin Oral Implants Res. 23:958-962, 2012 (IF: 5.021, 被引用回数 45)

- [2] Fueki K, et al. J Oral Rehabil. 42:701-708, 2015 (IF: 3.558, 被引用回数 27)
- [3] Fueki K, et al. J Oral Rehabil. 44:405-413, 2017 (IF: 3.558, 被引用回数 16)
- [4] Kusumoto Y, et al. Clin Implant Dent Relat Res. 22:319-324, 2020 (IF: 4.259, 被引用回数 2)
- [5] Shiga H, et al. J Prosthodont Res. 56:166-169, 2012 (IF:4.338, 被引用回数 46)
- [6] Hama Y, et al. J Prosthodont Res. 58:102-106, 2014 (IF:4.338, 被引用回数 64)
- [7] Suzuki H, et al. Clin Nutr 2018. 37:1441-1447, 2018 (IF:7.643, 被引用回数 28)
- [8] Nabeshima G, et al. J Oral Rehabil. 45:618-626, 2019 (IF:3.558, 被引用回数 7)
- [9] 「健康な食事・食環境」コンソーシアム. 「健康な食事・食環境」認証制度 コンソーシアム参加団体.
<https://smartmeal.jp/consortium.html> (参照 2022 年 9 月 2 日)
- [10] 馬場一美ら. 日補綴会誌 13:109-116, 2021
- [11] 笛木賢治. 口病誌 89:1-6, 2022